

## 災害列島を生きる

### 災害列島を生きる⑯ —自治体に託された教訓



阪神・淡路大震災を機に設立された、多言語FM局わいわいのスペイン語番組収録風景(2000年)。

# 阪神・淡路大震災 災害時における外国人支援 —問われる地域の「多文化共生」



| 阪神・淡路大震災DATA  |  |
|---|--|
| 1995年1月17日(火)5時46分発生。マグニチュード7.3。死者6434人、負傷者4万3792人。全壊及び半壊棟数24万180棟。避難者31万6678人(ピーク時)。外国籍の人々の死は、兵庫県被災地全体での死者数173人、うち神戸市151人。人口に対する死亡者の比率は、日本人に比べて約1%高い(1996年1月発行『阪神大震災と外国人』外国人地震情報センター編による)。 |  |

ことでもあって、阪神間にスペイン語圏の知り合いが何人かおり、そのうちの一人は神戸市東灘区に住んでいた。翌18日、その地域でガスタンクに亀裂があり避難勧告が出された。心配して電話すると、案の定、彼は何も知らないかった。日本語を話さない彼には、避難勧告が情報として伝わっていなかったのだ。きっと多くの外国人が、言葉の壁によって必要な情報を知らされず、不安にかられているに違いない。

19日、個人的なつてを辿つて7言語の通訳者を揃え、英字新聞とFMラジオを通じて、外国人向けホットラインを開設したことを広報した。チラシを作り、被災地に向かうトラックに貼つてもらつたりしたこともあって、すぐにその存在は知られるようになり、電話が殺到した。

20日、専用の事務所と電話回線を手配し、「RINK」(すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク)の例会で協力を要請した。そして22日には、RINKの呼びかけに応じて集まつた20近くの団体により、「外国人地震情報センター」(以下「情報センター」)が発足した。

情報センターは13言語で相談に対応する体制を組み、半年間で約1000件の個別相談を受け付けた。同時に、避難所を巡回して困っていることなどを聞き出し、共通性の高い問題については各言語のニュースレターにまとめて、定期的に配布した。

## 情報のメンテナンス

外国人の相談窓口は、兵庫県警や県国際交流協会といった公的機関も開設した。しかし、それらの機関よりも情報センターの方が頼りにされたのは、一つには対応言語の種類が多くなったこと、二つめは、入管への通報はしないことを強調し、超過滞在者なども安心して相談できるよう配慮したことがあつた。

さらにもう一つ、情報センターの活動で特筆されるのは、情報を流すだけでなくその「メンテナンス」も行つたこと。たとえば、見舞金が支給されるという情報だけ知ることができても、窓口に行つて言葉が通じなければ何にもならない。そこで、ニュースレターにそういう情報を探査するときは、必要であれば通訳を派遣する旨を必ず付記した。

外国人地震情報センターは、95年10月に多文化共生センターと名称を変更し、災害対応にとどまらない長期的な活動を継続していくこととした。それは、日常的な暮らしの中で日本人と外国人の格差や差別をなくし、異文化の人々が共生できる基盤をつくっていくことこそ、いざ災害が起こつたとき大きな力になることを実感したからだ。

外国人市民と一口に言つても、求める情報は出身地域によつて異なる。たとえば、地震のあまりない南米出身者には、余震への備え

10年前と変わつたのは、IT技術の高度化とIT環境の普及だ。原稿を長岡で作成し、神戸のコミュニティ放送局「FMわいわい」で翻訳と音声データへの変換を行い、これを長岡でダウンロードするという方法によつて、地元のコミュニティFMでの多言語による情報提供を行つた。もちろん、携帯電話やインターネットも活用した。

田村さんが、今も強く印象に残つている避難所がある。それは長岡市内のある小学校で、

## 日本語だけの避難勧告

現在、NPO法人多文化共生センターの理事を務める田村太郎さんは、95年1月17日、兵庫県伊丹市の自宅で阪神・淡路大震災に遭遇した。3か月前にペルー人女性と結婚した震でも同じであった。その教訓を胸に刻み、阪神・淡路大震災以降着実に活動を継続・発展させてきたNPOがある。

うとしていた矢先のことだった。東京の同國大使館からは、彼女の自宅にも安否確認を依頼する電話が入り、個人的な付き合いのある外国人からもさまざま相談が寄せられた。

まちのありよう  
そのものが問われる

ブラジル人の児童が数多く通い、日本語教室も開かれていた。校長先生のリーダーシップもあって、国籍の壁がなく非常に和やかに避難所が運営されていたという。

この事例は、日常の多文化共生への努力が災害時にも効果を發揮することを如実に物語る。同時に、学校という存在が地域の外国人にも開かれていることの大切さを示している。いくら近くに指定避難所があったとしても、普段から全く馴染みのない場所であれば、そこで避難生活を送ろうという気にはならないだろう。「みんなが喜んで行くような避難所が必要」とは、田村さんの名言だ。

当事者の声にこだわる

現・多言語センターFACIL代表の吉富心津代さんは、94年12月までボリビア領事館に勤務し、神戸の事務所を大阪に移転・統合するための準備に追われていた。地震が起こ

人被災者が集まり、神父と親交のあった吉富さんは、ここを拠点に被災者向け情報の翻訳などの活動を始める。同教会は、いつのまにかそうしたボランティアの人々によって「虜取教会救援基地」となり、そこから日常的な多文化共生のまちづくりを目指す市民団体がいくつも生まれた。FACILもその一つであり、これらの団体の緩やかなネットワークは、00年には「たかとりコミュニティセンター」となり、NPO法人格の認証も取得した。FACILは現在、多言語の翻訳・通訳、多言語使用事業の企画・運営などをやっており、対応言語は26に上る。7言語による神戸市生活ガイドのホームページ作成など、行政との協働事業も多い。これらの事業を進めていく上で特にこだわっているのは、当事者、つまり地域に暮らす外国籍市民の声と能力を生かすことだ。吉富さんはこう話す。

「たとえば、日本に長く住んで翻訳の能力はあるのに、それを生かす機会のなかつたブランジル人がいる。こうした人たちに発信の場を提供することで地域力が高まるし、地域に根

住で、4日前に仕事を辞めたばかりだった。日を追うごとに被害が拡大する一方の状況に、「行かなくちゃ」という思いが募つていった。

どうせ行くのであれば、より厳しい環境に置かれている人々の力になりたい。そう考えていたとき、長田区のテント村で避難生活を送るベトナム人ボートビーブルの姿がテレビに映し出された。すぐに荷物をまとめ、何の土地勘もない長田区へたどり着き、ベトナム人と日本人が約100人ずつ暮らす避難所でのボランティア活動を始めた。

避難生活の長期化が避けられない状況の中で、避難所は一つのコミュニティにほかなりなかった。しかし実際は、ベトナム人と日本人が別々に自治組織をつくり、特に初期の段階では偏見に基づく行き違いもあった。同じ地域で暮らしてきたはずなのに、両国の人々の間には「全く橋が架かっていなかつた」(日比野さん)。1か月で東京に戻るつもりだったが、「外国人がこのような状況に置かれているのは、まちのありようそのものの問題ではないか」と痛感。本腰を入れて多文化共生のま

共生の理念を発信

## 体験の集大成としての 多言語情報ツール

震災から2週間後、大阪から放送機材をバ  
イクに積んでやって来た在日韓国人たちが、  
長田区でミニFM「FMヨボセヨ」を開局し  
た。関東大震災のようなデマによる被害を心  
配し、祖国の言葉と音楽を届けることで元気  
づけようとしたのだ。一方、4月には虜取教  
会でも、ベトナム語、タガログ語等5言語に

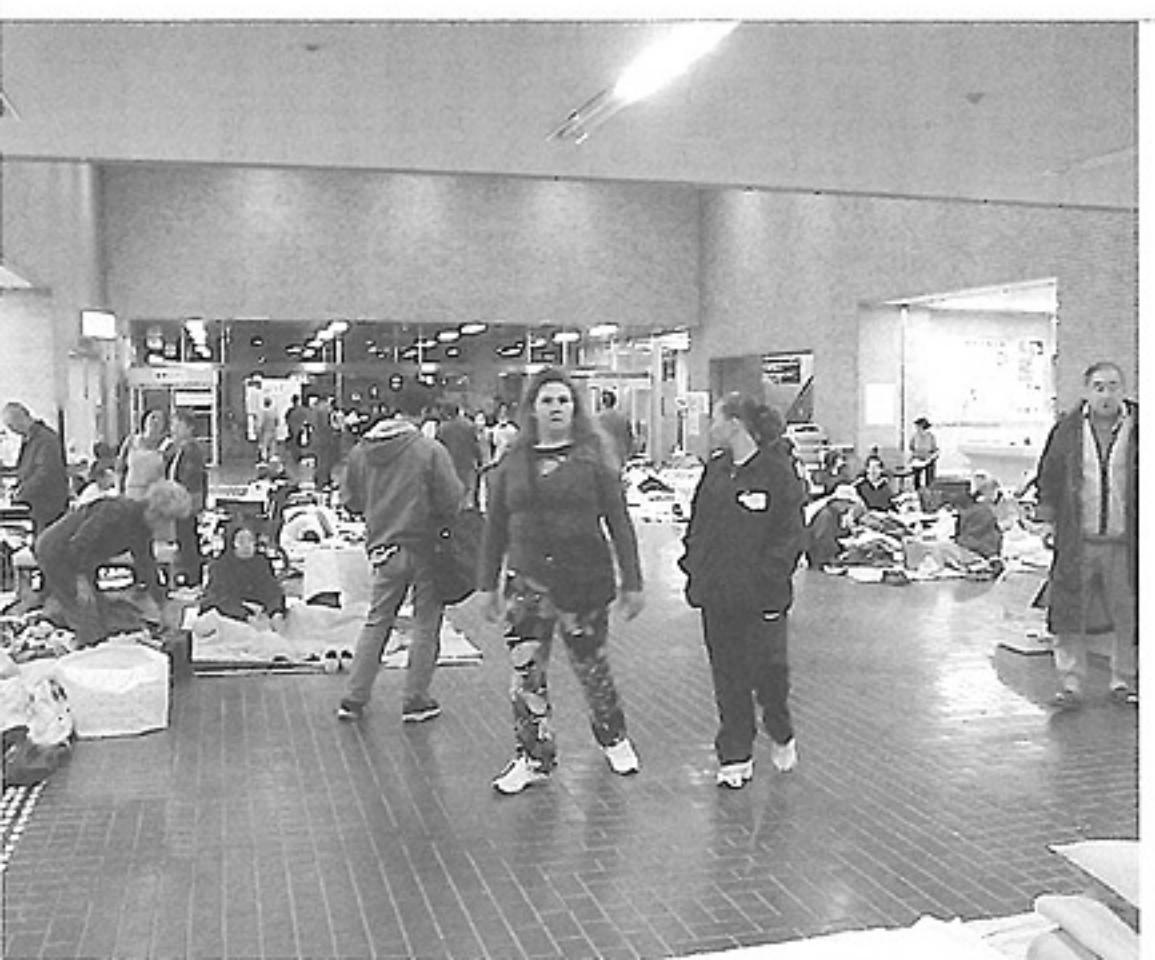
震災情報の提供だけでなく、定住外国人の多い長田の地で多文化・多民族共生の理念を発信していくこうという思いで結ばれた二つのミニFM局には、吉富さんや日比野さんら多くのボランティアが関わり、震災半年後の7月17日に「FMわいわい」として一つになつた。そして、震災からちょうど1年後の翌96年1月17日には、郵政省の認可を取得。多言語（現在では10言語）による地域ニュース、生活情報、各国の文化紹介などの番組を放送するコミュニティFM局として、激震地・長田の復興と新たなまちづくりを支えてきた。

だが、03年8月には、いつのまにか起こっていた地元リスナー離れをくい止めることができず、事実上の経営破綻。「多様性の重視と住民自治」という、発足のエネルギー源であつたはずの理念を改めて掲げ、04年4月に新生FMわいわいがスタートを切つた。

同ツールは、多言語表示シート作成ツール、携帯電話用多言語情報作成ツール、多言語音声情報作成ツールと、これらを有効に使うためのマニュアルで構成。たとえば多言語表示シート作成ツールは、「この水は飲めます」「配給は○時○分から」など、避難所等での掲示に使える166の文例が収められている。

(財)自治体国際化協会地域支援課の大東たかしさんによると、横浜市で9月に実施する外国人向け避難訓練にこのツールを活用する予定があるなど、反応は上々という。

「阪神・淡路大震災や新潟県中越地震の体験を生かし、災害のとき本当に外国人が必要とする情報は何なのかを徹底的に吟味した。避難所用の表示シートは、あらかじめ印刷して各指定避難所に備えたり、音声情報について



新潟県中越地震の際に、長岡市役所のホールに避難してきた人たち。半数以上が外国人だったという。

はコミュニティ放送局など関係機関と情報の流れについて調整しておくなど、日常的にこのツールを活用して災害に備えてほしい」。

れた自治体等で、どれだけ多くの職員がツールの価値を認識し、意識的に活用していくかとするかが大きな課題」と強調する。一枚のディスクに詰め込まれているのは、単なる情報ツールではない。「国籍は違っても命の重さは同じ」という、数多くのボランティアや外籍市民の「多文化共生」への思いだ。

情報が伝わる